

第3期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (和泉市デジタル田園都市構想総合戦略)

(素案)

令和7年12月

目 次

第1章 策定の背景	1
1. 策定の趣旨	1
2. 第2期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括	1
第2章 基本的な考え方	14
1. まち・ひと・しごとに関する主な現状と課題	14
2. 国や大阪府の動向	19
3. 第3期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針	21
4. まちづくりの将来都市像と基本目標及び基本的な方向性	23
5. 人口に関する数値目標	27
6. 第3期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系	28
第3章 基本目標（基本的な方向性）と施策方針	29
第4章 各施策に基づく具体的な取組事業	40
第5章 本総合戦略の推進方法	53

第1章 策定の背景

1. 策定の趣旨

本市では、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき、平成27年12月に「和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に向けた取組を推進してきました。その後、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、地方創生の切れ目のない取組を進めることで、「第2期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組んできました。

そのような中、コロナ禍による地域経済への打撃や地域の都市基盤の弱体化が進み、一方でデジタル技術や先進技術が急速に発展していることを踏まえ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向け、国は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4年12月に策定し、地方自治体にもその内容を勘案した総合戦略の策定を求めています。

また、国は、令和7年6月13日に地方創生2.0基本構想を閣議決定し、これまで取り組んできた地方版総合戦略を評価及び検証することや、地方創生2.0の施策について、各地域において推進していくことを市町村に求めています。

そのため、本市においても、「第3期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略(和泉市デジタル田園都市構想総合戦略)(以下「第3期総合戦略」という。)を策定するものです。なお、本戦略の策定にあたっては、第6次和泉市総合計画や和泉創発プラン2.0及び各種個別計画と十分に整合性を図り、一体的に推進していくものとします。

2. 第2期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括

(1) 第2期総合戦略に掲げる「数値目標」及び「KPI(重要業績評価指標)」の達成状況

第2期総合戦略では、9つの『基本目標』を設定し、その実現に向け「数値目標」と「KPI」の2種類の目標値を掲げ、地方創生にかかる取組を推進してきました。

『基本目標』ごとの目標値の達成度については、次のとおりです。

なお、本項では、第5次総合計画及び第2期総合戦略の進行管理のために実施した市民アンケートの結果を記載しています。

【基本目標Ⅰ】「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (平成30年度)	実績値 (令和5年度)	数値目標 (令和5年度)	達成率
合計特殊出生率	1.27	1.14	府内平均:1.19	0%

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和6年度)	数値目標 (令和7年度)	達成率
社会動態(転入者数-転出者数)	+244人	+510人	均衡	100.0%
安心して子育てができる環境が整っていると思う市民の割合	54.7%	60.2%	60.0%	100.0%

<KPI の達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
(1)結婚・出産の希望をかなえる環境づくり	子育て世代移住・定住バスターの年間参加組数	—	43 組	10 組	100.0%
	定住施策として実施する補助事業対象者の市内定住率(令和 3 年度～令和 7 年度)	—	100%	100%	100.0%
	妊婦健康診査の利用率	90.8%	87.2%	92.0%	0.0%
(2)子どもたちの健やかな発育の支援	乳幼児健康診査受診率(4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査)	94.5%	96.2%	95.0%	100.0%
	日本脳炎、BCG、麻しん・風しんの接種率	93.6%	94.8%	97.0%	35.3%
	こども医療費助成の拡大	(通院・入院) 中学 3 年生まで	(通院・入院) 年度末年齢 18 歳まで	(通院・入院) 年度末年齢 18 歳まで	100.0%
	保育コンシェルジュ開設日数	166 日	227 日	243 日	79.2%
	年間保健指導数	15,176 件	16,253 件	15,500 件	100.0%
(3)子育てと仕事の両立支援体制の充実	保育所等利用待機児童数	72 人	2 人	0 人	97.2%
	留守家庭児童会の待機児童数	0 人	0 人	0 人	100.0%

<達成度を踏まえた総括>

- 合計特殊出生率は、令和4年は 1.24 と府内平均より高い数値でしたが、令和5年は 1.14 となり府内平均を下回りました。子育てしやすい環境を築いていくため、更なる取組が必要と考えられます。
- 社会動態については、令和6年度の時点では転入超過となっています。トリヴェール和泉の分譲地が減少するなど、新たな転入促進のための下地が減少してきているため、市の魅力を向上させ、転入促進・転出抑制に努めていく必要があります。
- 「こども医療費助成の拡大」や妊娠・出産期における相談(保健指導)体制の充実に一定の評価をいただけたことで、「安心して子育てができる環境が整っていると思う市民の割合」が向上したものと考えられます。

【基本目標Ⅱ】健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
国民健康保険にかかる医療費の総額に占める生活習慣病にかかる医療費の割合	34.3%	30.2%	29.0%	77.4%
要介護認定を受けていない後期高齢者の割合	67.7%	67.4%	70.0%	0.0%
健康を保持するための環境が整っていると思う市民の割合	62.4%	69.7%	65.0%	100.0%

<KPI の達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
(1)定期的な健康チェックの推進	がん検診受診率 (胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん)	23.2%	21.8%	40.0%	0.0%
	前年度のメタボリックシンドローム (内臓脂肪症候群) 該当者・予備群のうち、当該年度において対象外となった人の割合	33.5%	28.5%	35.0%	0.0%
	「ヘルスアップサポートいすみ」の年間地域活動回数	2,150 回	1,081 回	3,100 回	0.0%
(2)スポーツを通した心身の健康増進	スポーツイベント等の年間参加者数	12,524 人	11,191 人	14,000 人	0.0%
	スポーツ施設の年間利用者数	520,182 人	489,852 人	578,000 人	0.0%
	体育協会の加盟者数	9,818 人	6,980 人	11,000 人	0.0%
(3)元気に生涯活躍できる環境づくりの推進	住民自主グループによる介護予防体操における年間参加者実人数	1,703 人	2,205 人	2,400 人	72.0%
	認知症予防教室の延べ参加者数(令和 3 年度～令和 7 年度)	435 人	1,250 人	2,100 人	48.9%

	老人クラブの登録者数	13,097人	10,612人	13,100人	0.0%
	高齢者おでかけ支援事業の年間利用率	—	59.35%	50.0%	100.0%

<達成度を踏まえた総括>

- 「国民健康保険にかかる医療費の総額に占める生活習慣病にかかる医療費の割合」は、一定程度低下したものの、達成には至りませんでした。「前年度のメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者・予備群のうち、当該年度において対象外となった人の割合」が思うように上がらなかつことなど、疾病を未然に防ぐ予防医療をより推進していく必要があると考えられます。
- 「要介護認定を受けていない後期高齢者の割合」の向上をめざしましたが、介護予防体操や認知症予防教室への参加率が思うように上がらなかつこともあり、基準値とほぼ同値に留まる結果となりました。
- 「健康を保持するための環境が整っていると思う市民の割合」は目標値を超える結果となり、スポーツ等を行う環境は整備できていることがわかります。ただし、イベントや施設利用者数は想定には至らなかつたため、更なる利用促進に取り組む必要があります。

【基本目標Ⅲ】外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和6年度)	数値目標 (令和7年度)	達成率
良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいると思う市民の割合	51.0%	55.6%	55.0%	100.0%
安全に利用できる道路や交通手段が整備されていると思う市民の割合	33.7%	40.8%	40.0%	100.0%

<KPIの達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和6年度)	数値目標 (令和7年度)	達成率
(1)住み続けたくなる快適な都市環境の整備	特定経路のバリアフリー化整備率	65.8%	68.3%	85.0%	13.0%
	市内における歩行者及び自転車による交通事故発生件数	209件	228件	180件	0.0%

	空家解消延べ件数	9 件	101 件	60 件	100.0%
(2)外出を容易にする交通機能の充実	コミュニティバス等年間利用者数	112,178 人	105,849 人	118,100 人	0.0%

<達成度を踏まえた総括>

- 「良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいると思う市民の割合」は目標値の55%を超える結果になりました。
- 交通手段の整備については、バリアフリー化の推進やコミュニティバス等の利用促進に努めましたが、いずれも達成率は芳しくない結果になりました。日常的な維持管理等により「安全に利用できる道路や交通手段が整備されていると思う市民の割合」は増加したことから、市の取組に一定の評価はいただけたものの、さらなる満足度向上に向けた取り組みが必要です。

【基本目標IV】活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
「新たに事業化された商品・技術の延べ件数」及び「研究開発に関する国等の補助金延べ採択件数」の合計件数(令和 3 年度～令和 7 年度)	—	0 件	10 件	0.0%
商店街組合への延べ新規加入件数(令和 3 年度～令和 7 年度)	—	0 件	20 件	0.0%
次世代人材投資事業給付金の年間受給者数	4 人	2 人	5 人	0.0%
和泉市就職情報フェア、和泉市無料職業紹介における就職者数(令和 3 年度～令和 7 年度)	—	588 人	520 人	100.0%
市内の商工業に活力があると感じる市民の割合	25.2%	28.4%	30.0%	66.7%
市内の農林業に活力があると感じる市民の割合	20.3%	23.3%	25.0%	63.8%

<KPI の達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
(1)ものづくり産業の振興	ものづくり技術・商品開発事業補助金を活用した大学等との連携研究の延べ事業件数(令和3年度～令和7年度)	—	24 件	25 件	96.0%
	和泉市産業振興プラザにおける事業者交流会の年間参加人数	156 人	71 人	200 人	0.0%
(2)商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出	創業セミナーの年間受講者数	97 人	100 人	130 人	9.1%
	商店街内への新規出店者に対する補助金の年間交付件数	4 件	0 件	5 件	0.0%
	テクノステージ和泉における企業の立地割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	トリヴェール和泉西部地区における企業の立地割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(3)産業として成立する農林業の確立	エコ農産物の申請栽培面積	4,565a	5,766a	5,200a	100.0%
	農業関係団体が実施する各種研修会等の受講者数	115 人	139 人	120 人	100.0%
	農業体験交流施設の年間利用者数	31,147 人	36,390 人	43,000 人	44.2%
	いづもくの年間搬出量	0 m³	464 m³	300 m³	100.0%
(4)安定した雇用の創出と次世代の担い手の育成	中小企業振興対策事業補助金(人材育成支援事業)の年間交付件数	9 件	14 件	20 件	45.5%
	認定農業者数	76 人	72 人	80 人	0.0%
	和泉市就職情報フェアの年間面接者数	45 人	47 人	50 人	40.0%

	和泉市無料職業紹介センターにおける年間紹介者数	220人	504人	220人	100.0%
	奨学金返還支援制度を活用した市内企業への就職者数	8人	9人	25人	5.9%

<達成度を踏まえた総括>

- 「和泉市就職情報フェア、和泉市無料職業紹介における就職者数」は就職情報フェアにおける面接者や無料職業紹介センターでの紹介件数も多かったことから、地域雇用の創出に関しては目標値を超える結果になりました。
- 「市内の商工業、農林業に活力があると思う市民の割合」については、テクノステージを始めとした企業誘致や、工コ農産物の栽培促進等に取り組み、一定の成果を得たものの、大きな向上は見られませんでした。

【基本目標V】新旧の魅力が融合する観光の振興

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和6年度)	数値目標 (令和7年度)	達成率
市内主要15施設への来訪者数	1,281,083人	1,260,050人	1,595,000人	0.0%

<KPIの達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和6年度)	数値目標 (令和7年度)	達成率
(1)地域資源を活用した観光産業の振興	いづみの国観光おもてなし処の年間来館者数	14,672人	22,496人	21,000人	100.0%
	国史跡池上曾根史跡公園、国史跡和泉黄金塚古墳等への年間来訪者数	72,187人	58,611人	125,000人	0.0%
	地域通訳案内士及び市民地域ボランティアガイドの延べ育成数	—	63人	30人	100.0%

(2)新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進	宿泊施設の延べ建設数(令和3年度～令和7年度)	—	2件	2件	100.0%
	和泉・久保惣ミュージアムタウンエリア内主要施設への来訪者数	429,200人	417,092人	535,000人	0.0%
	南部リージョンセンター道の駅における農産物等売り上げ額	147,000千円	395,480千円	336,000千円	100.0%

<達成度を踏まえた総括>

- 「市内主要15施設への来訪者数」については、達成には至りませんでした。おもてなし処の来館者数の増加や宿泊施設の誘致、道の駅のリニューアルなど来訪者数の増加をめざした施策は一定の効果をあげましたが、市全体での来訪者数の底上げには至りませんでした。

【基本目標VI】住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和6年度)	数値目標 (令和7年度)	達成率
総合医療センターにおける救急患者の受入れ率	25.7%	24.8%	40.0%	0.0%
高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っていると思う市民の割合	29.7%	33.9%	35.0%	79.2%

<KPIの達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和6年度)	数値目標 (令和7年度)	達成率
(1)地域医療の充実	総合医療センター救急患者受入日数	365日	365日	365日	100.0%
(2)支援を必要とする人への相談支援体制の充実	高齢者見守り協力事業所の登録件数	—	223件	200件	100.0%
	サービス等利用計画のうち、セルフプラン作成割合	27.9%	31.9%	20.0%	100.0%
	就労訓練事業・就労体験の年間延べ	6人	121人	26人	100.0%

	利用者数				
--	------	--	--	--	--

<達成度を踏まえた総括>

- ・ 総合医療センターについては、新病院の建設や救急受入態勢の充実に努めたものの、入院病床の満床が続いており新規の救急患者を受け入れられず、受入れ率が低下しました。
- ・ 「高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っていると思う市民の割合」については、上記の総合医療センターの充実に加え、高齢者見守り協力事業所の登録やセルフプランの作成割合が維持できているなど KPI の進捗は順調であったため、目標の8割程度の達成率となりました。

【基本目標VII】災害に備える仕組みづくり

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
自主防災組織の設立数	75 団体	92 団体	147 団体	23.6%
地震や台風等の災害に対する備えができると思う市民の割合	28.6%	36.2%	35.0%	100.0%

<KPI の達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
(1)地域における防災体制の強化	防災訓練の年間実施回数	26 回	49 回	44 回	100.0%
	支援者が避難行動要支援者名簿を活用して活動を行っている割合	30.2%	32.6%	35.0%	50.0%
	外国人市民向け防災講座年間受講者数	—	0 人	30 人	0.0%
	地域活動拠点の登録箇所数	—	102 箇所	60箇所	100%
	戸別受信機の設置台数	169 台	231 台	1,044 台	7.1%
	中小企業 BCP 策定支援事業補助金の年間交付件数	—	0 件	5 件	0.0%

<達成度を踏まえた総括>

- 災害対策については、防災訓練実施数の増加や要支援者に関する名簿の作成、地域活動拠点の登録などの取組を行いました。自主防災組織の設立数は、一定増加したものの目標達成には至りませんでしたが、「地震や台風等の災害に対する備えができるていると思う市民の割合」は目標を達成できました。

【基本目標Ⅲ】みんなで取り組む連携・協働のまちづくり

<数値目標の達成度>

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
町会連合会組織への加入率	55.4%	44.6%	58.0%	0.0%
町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションが取れていると思う市民の割合	44.0%	37.6%	50.0%	0.0%

<KPI の達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
(1)コミュニティの活性化と担い手の育成	市民ラウンドテーブルにおける年間延べ参加人数	76 人	91 人	160 人	17.9%
	市民活動支援制度年間支援団体数	37 団体	37 団体	62 団体	0.0%
	ボランティア年間需要調整数	200 件	124 件	290 件	0.0%

<達成度を踏まえた総括>

- 市民活動の支援やボランティアの需要調整を進めることで、町会・自治会加入率の向上と、近隣住民の間でのコミュニケーションの活性化を図りましたが、いずれも目標達成とはなりませんでした。

【基本目標IX】都市経営の促進

<KPI の達成度>

基本的方向	指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和 6 年度)	数値目標 (令和 7 年度)	達成率
(1)既存ストックの適正管理の促進	道路橋の延べ修繕補修橋梁数(令和3年度～令和7年度)	—	7 橋	8 橋	87.5%
	道路の延べ舗装修繕補修区間数(令和3年度～令和7年度)	—	14 区間	10 区間	100.0%
	未利用地の売却率(令和 3 年度～令和 7 年度)	—	18.9%	100.0%	18.9%
	市営住宅長寿命化計画に基づく、建替え戸数(令和 3 年度～令和 7 年度)	—	0 戸	346 戸 (170 戸に集約)	0.0%
(2)シティプロモーションの推進	いづみメール・和泉市 LINE 登録者数	12,193 人	92,885 人	25,000 人	100.0%

<達成度を踏まえた総括>

- 道路橋の修繕、道路の修繕などを計画的に進めることにより、既存ストックの適正管理の促進に努めてきました。また、市営住宅の建替え戸数については、令和7年に着工を予定していましたが、令和 10 年に延期されたため、実績は「0」となっています。
- 市民に行政の情報をダイレクトに届けるため、いづみメールや和泉市公式 LINE の登録者の増加をめざしたところ、目標を大幅に超える結果となりました。

(2) 第2期総合戦略の総括

● 市民意識調査結果一覧

指標	基準値 (令和元年度)	実績値 (令和6年度)	増減値	数値目標	達成率
安心して子育てができる環境が整っている	54.7%	60.2%	+5.5pt	60.0%	100.0%
市内の商工業に活力があると感じる	25.2%	28.4%	+3.2pt	30.0%	66.7%
市内の農林業に活力があると感じる	20.3%	23.3%	+3.0pt	25.0%	63.8%
高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っている	29.7%	33.9%	+4.2pt	35.0%	79.2%
地震や台風等の災害に対する備えができている	28.6%	36.2%	+7.6pt	35.0%	100.0%
町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションが取れている	44.0%	37.6%	▲6.4pt	50.0%	0.0%
健康を保持するための環境が整っている	62.4%	69.7%	+7.3pt	65.0%	100.0%
良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいる	51.0%	55.6%	+4.6pt	55.0%	100.0%
安全に利用できる道路や交通手段が整備されている	33.7%	40.8%	+7.1pt	40.0%	100.0%

○「市民意識調査」による市民の実感度は、「健康を保持するための環境が整っている」「良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいる」「安全に利用できる道路や交通手段が整備されている」が数値目標を上回り、「町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションが取れている」を除くその他の指標についても概ね向上しました。

○数値目標を達成していない指標や基準値を下回る指標もあり、取組の見直しを検討しつつ内容の充実を図り、さらなる実感度の向上に取り組まなければなりません。

● 指標達成状況一覧

基本目標			指標数	達成率			
				100%	50%以上 (100%未満)	50%未満 (0%を除く)	0%
I	「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり	数値目標	3	2			1
		KPI	10	6	2	1	1
II	健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進	数値目標	3	1	1		1
		KPI	10	1	1	1	7
III	外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備	数値目標	2	2			
		KPI	4	1		1	2
IV	活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出	数値目標	6	1	2		3
		KPI	15	6	1	5	3
V	新旧の魅力が融合する観光の振興	数値目標	1				1
		KPI	6	4			2
VI	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり	数値目標	2		1		1
		KPI	4	4			
VII	災害に備える仕組みづくり	数値目標	2	1		1	
		KPI	6	2	1	1	2
VIII	みんなで取り組む連携・協働のまちづくり	数値目標	2				2
		KPI	3			1	2
IX	都市経営の促進	数値目標	-				
		KPI	5	2	1	1	1
	合計	数値目標	21	7	4	1	9
		占有率	-	33.3%	19.0%	4.8%	42.9%
		KPI	63	26	6	11	20
		占有率	-	41.3%	9.5%	17.5%	31.7%

- 第2期総合戦略に基づき令和6年度までの4年間の取組にかかる目標値の達成状況は、「数値目標」「KPI」のいずれも半数以上の指標が達成率 50%以上となった一方、基準値を向上させることができなかった指標が「数値目標」で 42.9%、「KPI」で 31.7%となりました。
- 本市の令和6年3月末時点の人口は182,630人で、「和泉市人口ビジョン(平成27年12月策定)」で推計した「上位推計(184,960人)」と「下位推計(182,020人)」の間で推移しています。また、「和泉市人口ビジョン(令和6年7月策定)」では、現状の減少傾向が続けば、本市の人口は令和32年には152,400人程度まで減少することが見込まれています。
- 人口減少は全国的な問題であり、今後も本市の人口は減少していくことが見込まれますが、住みよさの向上により移住・定住者の増加を図る一方、人口減少を受け止めた政策を進めていくことにより、中長期的な視点で地方創生を進めていく必要があります。

第2章 基本的な考え方

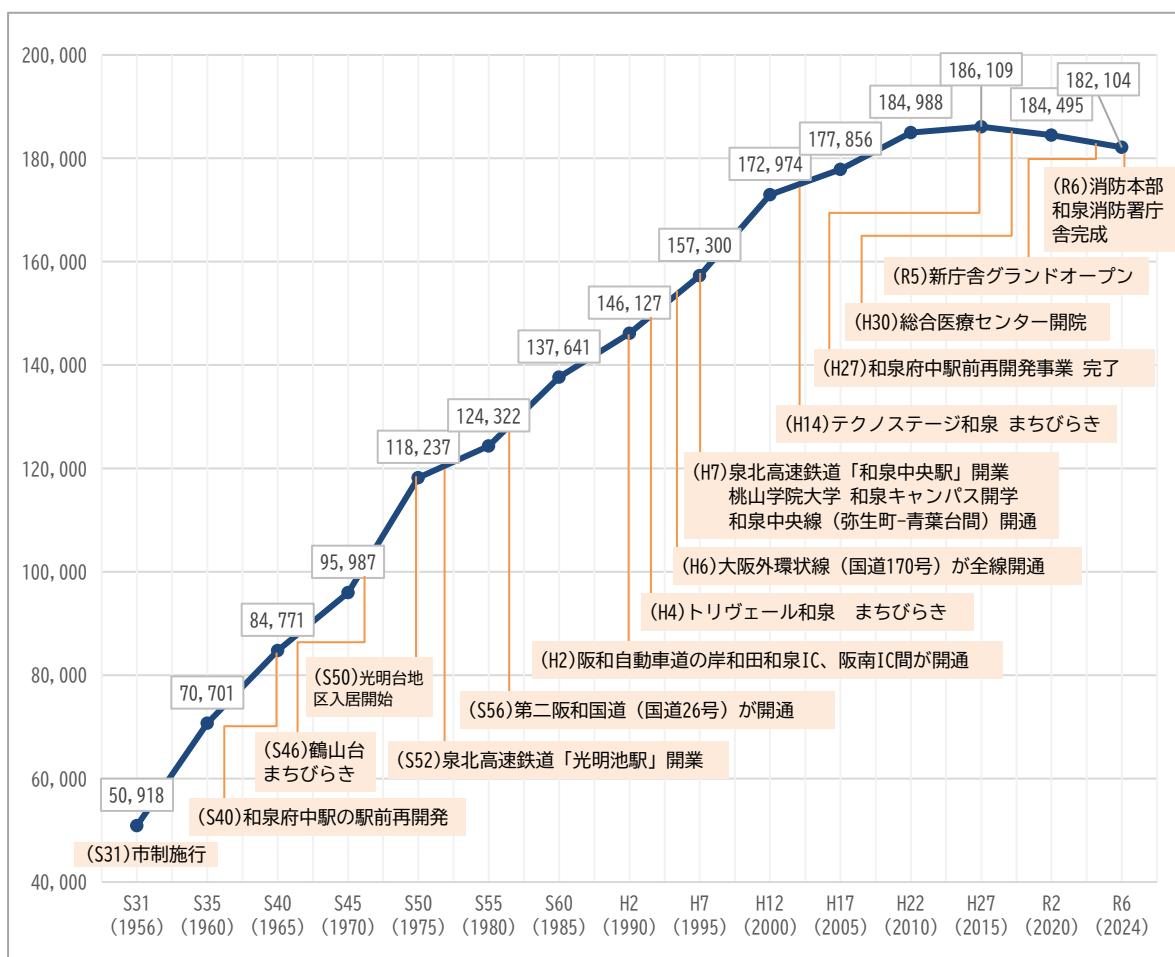
1. まち・ひと・しごとに関する主な現状と課題

(1) まちと人口の変遷

本市は大阪府南部の泉州地域に位置し、東西 6.9 キロメートル、南北 18.8 キロメートルと細長く、面積は 84.98 平方キロメートル、南は和泉山脈和歌山県境、北は堺市・高石市に、西は泉大津市・岸和田市・忠岡町に、東は河内長野市に接しています。

昭和 31 年(1956年)に市制が施行されて以降、第2次ベビーブームや、鶴山台・トリヴェール和泉のまちびらきなどによりに人口を増加させてきました。平成 7 年(1995年)4 月には「和泉中央駅」が開業し「桃山学院大学」が開学するなど、着実な都市開発を進めてきました。その後も「テクノステージ和泉」の開発などのまちづくりを進め、平成 27 年(2015年)のピーク時には人口が約 18 万6千人となりました。近年は全国的な傾向と同様、人口は減少傾向にありますが、和泉市立総合医療センターや市役所新庁舎、消防本部・消防署新庁舎の整備など、よりよい暮らしのためのまちづくりを進めています。

グラフ 本市の人口の推移 (単位:人)



国勢調査による 10 月 1 日人口

ただし、昭和 31 年は9月1日(市制施行日)現在で外国人を除いた人口

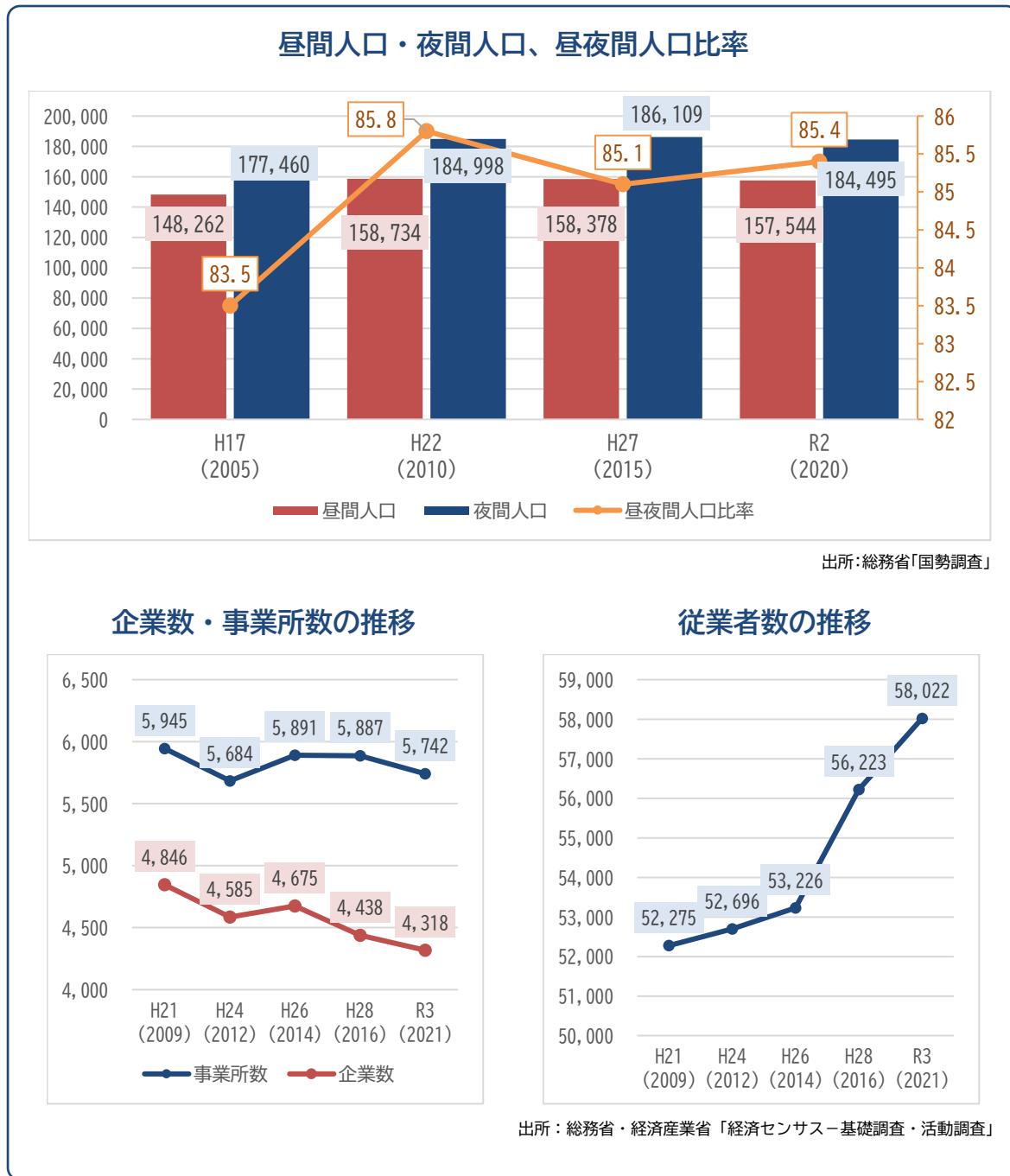
また、令和6年は 9 月 30 日現在での住民基本台帳人口

(2)本市の産業構造

①本市の就業構造の変遷

本市は、昼間人口より夜間人口の多い、いわゆるベッドタウンとしての特徴を有しています。テクノステージ和泉等の産業集積地の整備により、平成17年度から平成22年度にかけて昼夜間人口比率が大きく上昇しましたが、近年の昼夜間人口比率は85%程度で推移しています。

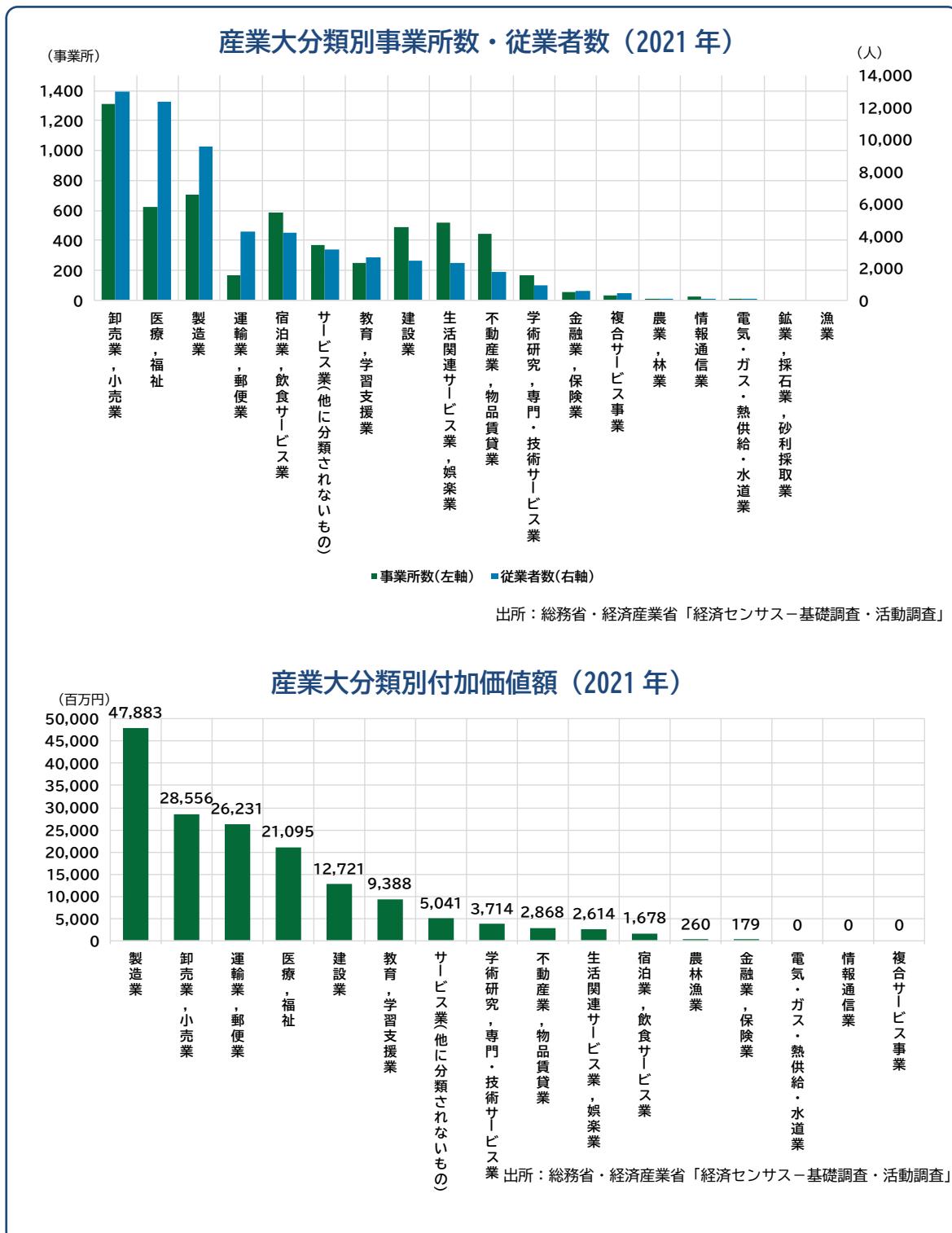
近年は、市内企業数、事業所数ともに減少傾向である一方で、従業者数は上昇を続けています。これは、市内企業及び事業所の大型化が進行し、それら企業及び事業所の従業者数が増加している一方で、中・小規模企業及び事業所の撤退により企業数、事業所数自体は減少しているものと推察されます。



②本市の産業構造

本市の産業構造を事業所数及び従業者数の観点で見ると「卸売業・小売業」が事業所数、従業者数ともに最も多くなっています。従業者数については、次いで「医療・福祉」、「製造業」が多くなっており、これらの産業が本市の雇用環境を支えているといえます。

また、産業ごとの付加価値額を見ると、本市では製造業の付加価値額が高いことがわかります。



(3)本市をとりまく時代潮流

①人口の変化

わが国の総人口は、平成 20 年(2008 年)をピークに減少局面に入っており、令和 5 年(2023 年)時点で約 1 億 2,435 万人と、ピーク時から約 2.9% 減少しており、今後も減少を続ける見込みとなっています。

全国的に人口減少・少子化・高齢化が進むことにより、医療・介護・教育など様々な分野における人材不足が課題となるほか、地域の人口が減少することによる地域経済の低迷が予想されます。また、高齢者の増加により医療・介護等の社会保障費が増大すれば、地方交付税制度をはじめとする国から地方への財政支援の減少が想定されるなど、本市にも様々な影響を及ぼす可能性が考えられます。

②激甚化する災害と防災・減災の必要性

近年、能登半島地震をはじめとした地震津波や、台風豪雨、土砂災害など、自然災害が多く発生しています。また、南海トラフ地震をはじめ、激甚化する災害への対策の必要性は年々高まっています。

地方公共団体においても、公共施設やインフラ設備の老朽化対策、耐震化対策や地域防災のあり方の検討、市民が安全に避難できる体制整備など、有事を見据えた様々な対策が求められています。

③SDGs の社会浸透

平成 27 年(2015 年)に国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)は、この 10 年で広く社会に浸透しました。日本国内においても、国だけでなく、地方自治体や企業など様々な主体が SDGs で掲げられた目標の達成に向けた取組を推進してきました。

SDGs は令和 12 年(2030 年)に一旦の期限を迎えるものの、特に人口減少が著しい日本において「持続可能であること」の重要性は高まっていくと思われます。本市においても、引き続き誰も取り残さない持続可能なまちづくりを進めていくことが求められます。

④カーボンニュートラルの機運の高まり

国においては、令和 2 年(2020 年)10 月、「2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現をめざす」ことを宣言し、令和 3 年(2021 年)10 月には、地球温暖化対策計画を閣議決定し、令和 12 年度(2030 年度)において温室効果ガスを平成 25 年度(2013 年度)比で 46% 削減することを目標として掲げました。さらに、令和 7 年(2025 年)2 月には令和 22 年度(2040 年度)に同比 73% 削減する目標を国連気候変動枠組み条約事務所に提出しています。

カーボンニュートラルへの機運は地方公共団体においても高まっており、令和 7 年 3 月時点では、本市を含む合計 1,161 自治体が「2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しています。

⑤デジタル技術の活用による地方創生

近年、AI をはじめとするデジタル技術が日々発展を遂げており、社会をとりまくデジタル技術は目まぐるしく変化しています。国においては、令和 3 年(2021 年)に、デジタル社会をけん引し、未来志向のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する組織としてデジタル庁が発足したほか、令和 4 年(2022)年 12 月には、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、デジタル技術の活用による地方の社会課題の解決、地方活性化の実現を図っています。

地方においても、働き手の不足や過疎地域への行政サービスの提供など、人口減少による様々な課題に対する対応としての DX の推進が求められています。今後、ますますの発展を見込まれるデジタル技術を柔軟に取り入れ、社会課題の解決、地方の魅力向上に努めていくことが重要です。

⑥地域コミュニティの希薄化

町会・自治会などの地縁団体は長く地域コミュニティの核として機能してきましたが、核家族・共働き家庭の増加や住民の価値観の変容など、様々な要因により加入率が低下し、令和 7 年度(2025 年度)の町会・自治会加入率は 42.2% となっています。

一方で、地域福祉や子育て支援、災害対策など、複雑化する地域課題への対応においてコミュニティの必要性は高まっています。今後、人口減少が進行していくことが予想される中、地域住民一人ひとりの役割や、持続可能な地域コミュニティの在り方を考えていく必要があります。

⑦ウェルビーイング(Well-being)の重要性の高まり

ウェルビーイングは、「身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること」を意味する言葉であり、一人ひとりが身体的に健康であるだけでなく、様々な人や社会とのつながりの中で心豊かに幸福を実感できることを表す概念です。人々の価値観の変容により、経済的な豊かさを示す GDP だけでは計測できない個人の主観的な豊かさに注目が集まり、近年、重要な価値基準となりつつあります。

地方公共団体においても住民のウェルビーイングを高める取組の重要性が増しており、様々な施策分野においてウェルビーイングの概念が導入され始めています。

⑧物価高騰

わが国の消費者物価は、戦後の高度経済成長やバブル経済を経て大幅に上昇したのち、平成 10 年(1998 年)以降デフレ経済期に突入してからは大きな物価高騰はなく、横ばいで推移していました。しかし、近年、新型コロナウイルスによる経済混乱からの回復やロシアによるウクライナ侵攻等に起因するエネルギー・原材料価格の高騰、円安による輸入コスト増加など複数の影響により、令和 3 年(2021 年)以降、物価は大幅に上昇しています。デフレの時代からインフレの時代への移行のさなかであり、物価や金利の上昇を前提とした市民生活や行政運営を考えていく必要があります。

2. 国や大阪府の動向

(1) 国の動向

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では下記の基本的な考え方、施策の方向性が示されています。

- デジタル田園都市国家構想総合戦略における基本的な考え方
 - テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」をめざす
 - 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく
 - デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金(現在は新しい地方経済・生活環境創生交付金に刷新されている)の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化
 - これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積されてきた成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要
 - 国は地域のデジタル実装に向けた取組を支えるため、デジタル基盤などの環境整備を強力に進めていく
- デジタル田園都市国家構想総合戦略における施策の方向性
 - 地方に仕事をつくる
 - 人の流れをつくる
 - 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 魅力的な地域をつくる

また、令和7年6月13日に地方創生2.0基本構想が閣議決定され、人口減少そのものを食い止める視点が前面に出た地方創生1.0基本構想から、人口減少を受け止めた上での地方創生の考え方や下記の政策の5本柱等が示されています。

- 地方創生2.0基本構想における政策の5本柱
 - 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
 - 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～
 - 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
 - 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用
 - 広域リージョン連携

(2) 大阪府の動向

大阪府では「第3期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和7年1月に策定し、下記のような基本的な考え方および施策の方向性が示されています。

- 3つの視点

- 将来に向けて出生率の向上をめざし、人口減少の傾向を可能な限り抑制する。
- 東京一極集中を是正し、大阪の強みや個性を活かした経済機能・都市魅力の向上を図り、国内外から多くの人をひきつける。
- 直面する人口減少社会においても持続可能な社会システムや地域づくりを進める。

- 3つの柱

- 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現
- 東西二極の一極としての社会経済構造の構築
- 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

3. 第3期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針

(1) 基本方針

第1章の内容等を踏まえ、第3期総合戦略の策定方針を下記のとおりとします。

国の大綱戦略および新たに閣議決定された地方創生 2.0 基本構想
<デジタル田園都市国家構想総合戦略の施策の方向性>
① 地方に仕事をつくる ② 人の流れをつくる ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④ 魅力的な地域をつくる
<地方創生 2.0 基本構想の政策の柱>
① 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生 ② 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～ ③ 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～ ④ 新時代のインフラ整備と AI・デジタルなどの新技術の徹底活用 ⑤ 広域リージョン連携

第2期総合戦略の総括

移住・定住者の増加を図る一方、人口減少を受けとめた政策を進めていくことにより、中長期的な視点で地方創生を進めていく必要があります。

まち・ひと・しごとに関する主な現状と課題

全国的に人口減少・少子化・高齢化が進み、各分野において人材不足が課題となるほか、地域の人口が減少することによる地域経済の低迷や老人人口の増加に伴う社会保障費の増大が懸念されます。

地域経済および産業においては、近年の昼夜間人口比率に大幅な変化はありませんが、市内企業及び事業所の大型化が進行する一方で、中・小規模企業及び事業所の撤退により、企業数、事業所数自体は減少しているものと推察されます。そのような中でも地域経済や地域雇用を維持し、発展させていくことが必要です。

まちづくりの基本方針

第1期および第2期総合戦略で基本指針として掲げていた『定住志向の向上』と『交流人口の拡大』を継承しつつ、第6次和泉市総合計画で示している将来都市像『住めば住むほど好きになる ちょうどいいまち 和泉』の実現をめざします。

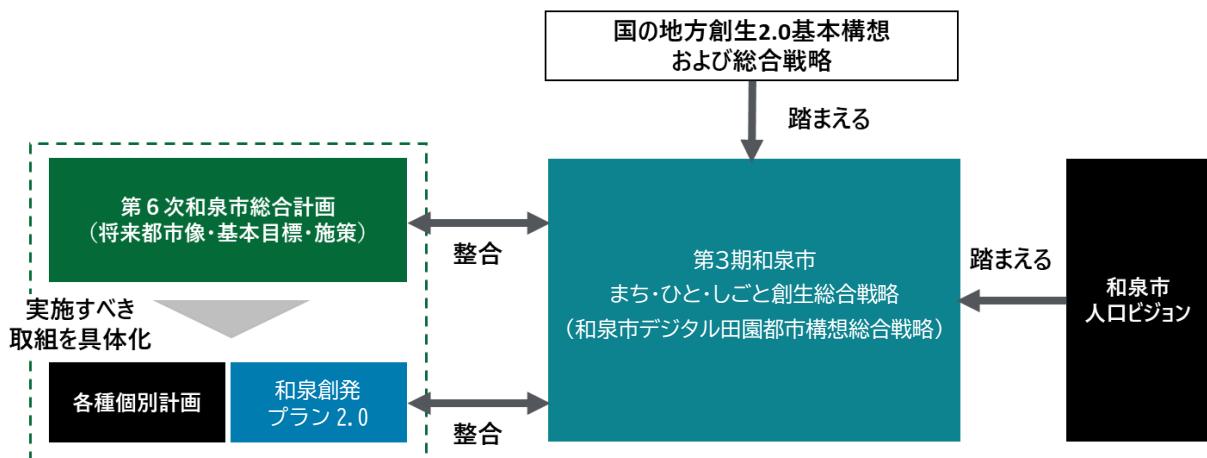
- 「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略および地方創生 2.0 基本構想を踏まえた取組みを推進します。
- 「第6次和泉市総合計画」および「和泉創発プラン 2.0」と整合性を図るとともに一体的に推進します。

(2) 戦略の期間

本戦略の期間は、令和 8 年度(2026 年度)を初年度とし、令和 15 年度(2034 年度)までの 8 年間とします。

(3) 戦略の位置づけ

国の示す地方創生 2.0 基本構想および総合戦略や和泉市人口ビジョンを踏まえた地方版総合戦略として位置づけます。なお、第6次和泉市総合計画や和泉創発プラン 2.0 および各種個別計画と十分に整合性を図り、一体的に推進するものとします。



4. まちづくりの将来都市像と基本目標及び基本的な方向性

(1) 将来都市像

「本市を取り巻く時代潮流」で見たとおり、本市を取り巻く状況は日々変化を続けていますが、今後の和泉市がめざすまちのすがたを考えたときに最も大きな問題となるのは「人口の変化」だと考えています。人口減少・少子高齢化は、税収の減少や人材不足だけでなく、まちの活力を損なう要因であり、最も優先的に取り組むべき課題と捉えています。全国的に進展するこの課題に向けて、定住促進や来訪促進に引き続き取り組み、市外の人から「住んでみたい」と感じていただくとともに和泉市に住む人が和泉市をもっと好きになり、その声が「選ばれるまち」として新たな和泉市民を生み出し、本市をこれからも持続的に発展できるまちにしていきたい。そのような思いを込め、将来都市像を次のとおり設定しました。

住めば住むほど好きになる ちょうどいいまち 和泉

「ちょうどいい」とは、性別や年齢、その他さまざまな違いを持ちながらも、和泉市に住む人すべてが、和泉市の暮らしを「ちょうどいい」と感じられるような魅力と快適性に優れた、総合力あるまちであり、次のようにイメージしています。

①地理的・環境的に「ちょうどいい」

大阪都心への良好なアクセスや小回りの利く市内の公共交通は通勤や通学の利便性を高め、また、大阪市内まで外出せずとも魅力ある商業施設が立地するなど、都会の利便性を持ちながら、里山や農地といった豊かな自然も身近に広がり、都市と自然の魅力が調和した便利で快適な「ちょうどいい」まちです。

②暮らしの質が「ちょうどいい」

安心してこどもを育てることができ、誰もが必要な学びを得て、喜びや生きがいを感じることができるまちです。誰もが自立した生き方を送ることができ、必要になった時には、適切な福祉や医療・介護サービスを受けることができます。

必要な生活インフラが充実し、災害に強く、それぞれのライフステージや多様な価値観にののもと、安心して暮らせる「ちょうどいい」まちです。

③人とのつながりが「ちょうどいい」

地縁によるつながりだけでなく、趣味や共通の目標による輪が広がり、出会えば笑顔でいさつを交わし、個人が尊重され、困った時には気軽に相談でき、支え合うことのできる温かさを感じられるコミュニティが形成された居心地よく暮らせる「ちょうどいい」まちです。

全国的に人口減少・少子高齢化がますます進む中にあって、和泉市は総合力と活力のあるまちづくりにより、市外住民には「住んでみたい」と思っていただけでなく、実際に住んでいただけるよう取組を進め、一層の発展をめざします。

本市がこれからも持続的に発展を続け、市民一人ひとりが、自分らしい幸せを見つけ、かけがえのない故郷として愛し続ける和泉市にしていきたい。本市は、誰もがそれぞれの個性を輝かせ、性別や年齢、背景に関わらず互いに尊重し合いながら、ともに豊かな未来を創り上げていける、「ちょうどいい」まちにチャレンジします。

- KGI(重要目標達成指標)

KGI(重要目標達成指標)	現状値(R6)	目標値(R15)
本市人口	182,104 人	173,800 人
市の総合満足度(肯定的な評価)	54.8%	60.0%
これからも和泉市に住み続けたいと思う市民の割合	80.2%	向上

(2) 基本目標

将来都市像の実現に向け、めざすべきまちの目標を以下のとおり設定します。

基本目標1 居心地よさを実感できる、住み続けたいと思えるまちの実現

本市の強みである良好な住環境・自然・産業を活かし、誰もが憧れ、住みたいと思うような、居心地よく住み続けることができるまちをめざします。出産・子育てしやすい環境づくりや、生活に欠かせないインフラの整備、都会と自然が調和したまちづくりに取り組みます。また、企業や産業の活性化により、雇用とつなげ、働く場所の拡充による多様な生き方の実現にも取り組みます。また、文化施設等の充実により市の魅力づくりに取り組みます。

基本目標2 安心して自分らしく過ごすことができるまちの実現

誰もが心身ともに健康で、人権が尊重され、安心して自分らしく活躍できるまちをめざします。自然災害や様々な危機事象が起こった場合でも、市や関係機関、市民が連携しながら、適切かつ迅速な対応を行い、安全・安心が確保されるように取り組みます。また、緊急時だけではなく、日々の暮らしにおいても、誰もが尊重され、困ったときには相談でき、支援が受けられるような仕組みづくりに取り組みます。

基本目標3 互いに助け合い、学び、市民が創るまちの実現

生涯学習や文化振興、市民活動をきっかけに本市への誇りや愛着を醸成し、市民自らがまちの担い手として活躍できるまちをめざします。新たな価値観や世界に触れ、社会や地域に貢献できるように、こどもから高齢者まで、広く学びの機会を提供します。市民それぞれが主体性をもって、お互いに尊重しあい、困ったときには快く助け合えるまちづくりを推進します。

基本目標4 いつまでも安定した行政サービスを提供できるまちの実現

人口動態や世情の変化を捉え、その時々のニーズに沿った施策や事業を行うことのできる持続可能なまちをめざします。財政状況のさらなる改善のため、状況に応じた効率的・効果的な行政運営を行い、施設の複合化や民間活力等を用いて、公共施設の量と質の最適化を図ります。また、時代の潮流を踏まえてデジタル技術なども活用した業務改革に取り組むとともに、変革を生みだす人材を育成します。

(3) 基本的な方向性

本市が、まちづくりの目標達成に向けて政策を実施するにあたり、政策横断的に持つべき3つの基本的な方向性を設定します。

方向性1 デジタル技術の活用によるチャレンジングな政策実施

今後の急速な技術革新に順応し、行政サービスに柔軟にデジタル技術を取り入れていくことは、行政サービスの効率化、市民の利便性向上に資するものであり、すべての政策にとって重要なこととなります。

本市では、政策の実施にあたり、既存の手法や従来の価値観にとらわれず、デジタル技術を積極的に活用し、市民にとってよりよい政策にチャレンジしていきます。

方向性2 協働によるまちづくり

人口が減少し、一人ひとりの価値観が多様化している現在においては、地域課題や市民ニーズも複雑化しており、従来の行政主導のまちづくりではなく、市民や団体、事業者等がそれぞれ和泉市の将来を自分事として捉え、ともにまちづくりに参画していくことが重要です。特に、本市には泉州地域有数の大学である桃山学院大学があり、連携を深めながら地域課題の解決に向け協力していくことが期待されます。

本市では、多様な主体により和泉市を作り上げていけるよう、市民はもとより様々な企業や団体と連携しつつ、既存の枠組みや組織の垣根を越えたまちづくりに参加しやすい環境や仕組みを検討し、地域の力を活かしたまちづくりに取り組みます。

方向性3 持続可能な都市経営

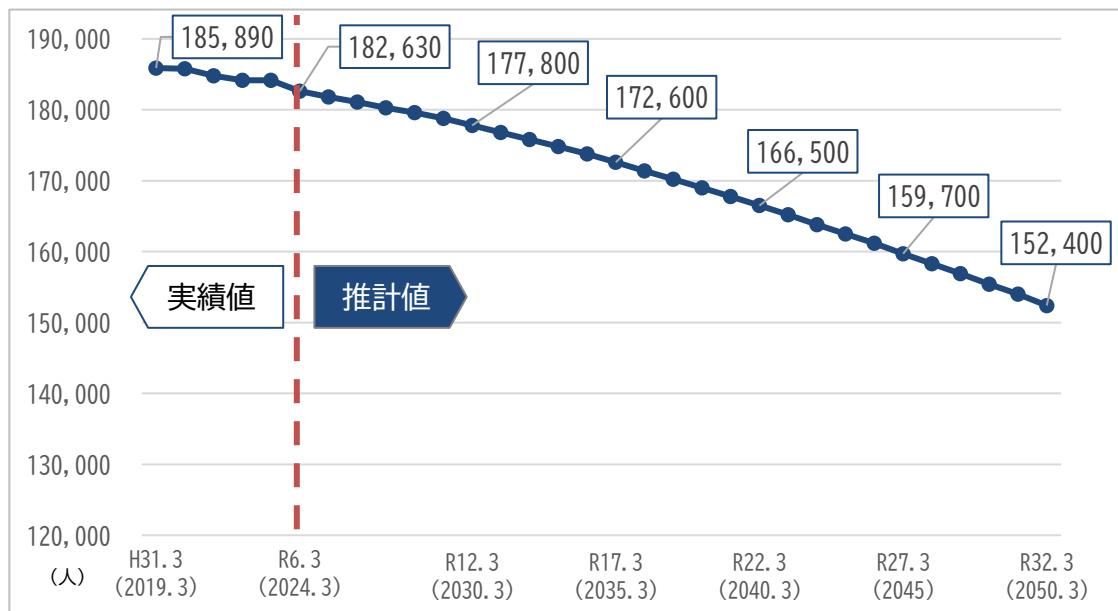
人口減少による税収減少や人件費の高騰、物価高などにより、市の財政状況がますます厳しくなっていくことが想定されます。その中で、歳入歳出の改善や事業のスクラップ・アンド・ビルト、他の地方公共団体との連携により、市の財源や人的資源を効率的に活用していくことが求められます。

本市では、政策の各分野において、財政健全化の取組を推進し、持続可能な都市経営をめざします。

5. 人口に関する数値目標

和泉市人口ビジョンでは、生存率、純移動率、合計特殊出生率の今後の変動を仮定して本市の人口を推計しています。生存率および純移動率においては、国立社会保障・人口問題研究所が公表した値を用いており、合計特殊出生率においては、今後 15 年間は緩やかに減少し、その後は 15 年目の値が継続するという仮定を用いています。本仮定に基づくと合計特殊出生率は令和 12 年に約 1.25、令和 17 年には約 1.21、令和 22 以降は約 1.17 となります。

本市においては、国の地方創生 2.0 基本構想も踏まえながら、実現困難な人口目標を設定するのではなく、人口減少の抑制および維持に取り組み、和泉市人口ビジョンにおける推計人口を上回ることを目標とともに、人口規模が縮小しても持続可能で魅力的なまちとすることをめざします。



出所:和泉市「人口ビジョン(令和6年度版)」

(単位:人)

	R7.3 (2025.3)	R12.3 (2030.3)	R17.3 (2035.3)	R22.3 (2040.3)	R27.3 (2045.3)	R32.3 (2050.3)
本市推計(本戦略での数値目標)	182,104 (実績値)	177,800	172,600	166,500	159,700	152,400

6. 第3期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系

本戦略で設定する基本目標及び基本施策群については、地方創生 2.0 基本構想(令和 7 年 6 月 13 日閣議決定)が掲げる政策の 5 本柱と対応しており、その関係性は以下のとおりです。

本総合戦略の 基本目標	基本施策群	国が地方創生2.0基本構想で示す政策の柱				
		1 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生	2 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生	3 人や企業の地方分散	4 新時代のインフラ整備とAI・デジタル等の新技術の徹底活用	5 広域リージョン連携
1 居心地よさを実感できる、住み続けたいと思えるまちの実現	① 結婚・出産・子育ての希望を叶える仕組みづくり	○				
	② 市の魅力づくりと移住・定住の促進		○	○	○	
	③ 豊かな自然環境の保護・保全		○			
	④ 充実したインフラ整備	○			○	○
	⑤ 市内企業・産業の活性化	○	○	○	○	
2 安心して自分らしく過ごすことができるまちの実現	⑥ 災害に強いまちづくり	○				○
	⑦ 安心して暮らせるまちづくり	○			○	
	⑧ 人権と多様性を尊重するまちづくり	○				
	⑨ いつでも頼れる仕組みづくり	○				
	⑩ 心身の健康づくりの推進	○			○	
	⑪ こどもが健やかに育つ環境整備	○			○	
3 互いに助け合い、学び、市民が創るまちの実現	⑫ 國際社会で活躍できる人を育てる教育環境づくり	○			○	
	⑬ 市民がまちを愛し、自らまちの担い手として活躍できる仕組みづくり	○		○		
	⑭ 多様な学びの機会の提供と、歴史・文化の保存・活用	○	○		○	
4 いつまでも安定した行政サービスを提供できるまちの実現	⑮ 持続可能なまちづくりに向けた行財政運営	○			○	○
	⑯ 公共施設や市有財産の効果的な活用					○

第3章 基本目標(基本的な方向性)と施策方針

【基本目標1 居心地よさを実感できる、住み続けたいと思えるまちの実現】

施策番号1 結婚・出産・子育ての希望を叶える仕組みづくり

- 施策の方針
 - 結婚・出産・子育ての希望を叶えるため、結婚支援や、子育てのきめ細やかな相談体制、負担軽減に取り組みます。
 - こどもたちがさまざまな交流や経験を得ながら、安心して健やかに成長できる保育・子育て環境づくりに取り組みます。
- 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R15)
出生数	1,081人	1,000人
待機児童数 (保留児童数)	9人 (398人)	0人 (319人)
安心して子育てできる環境が整っていると思う市民の割合	49.2%	54.0%

- 関連する主な個別計画
 - 和泉市こどもまんなか計画

施策番号2 市の魅力づくりと移住・定住の促進

- 施策の方針
 - 来訪促進と交流人口の拡大を図るため、地域資源の魅力を高めるとともに、文化施設等の充実を図ります。
 - 久保惣記念美術館をはじめとした市の財産の魅力を高め、交流人口の増加を図ります。
 - 移住・定住を促進し、南部地域をはじめとした市内全域の活性化を図ります。
- 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R15)
社会動態(転入-転出)	+510人	向上
知人・友人に移住・定住を勧めたいか(肯定的な評価)	38.9%	49.0%
市内主要15施設の来訪者数	1,260,050人	1,595,000人*

*(仮称)和泉市来訪促進プランを作成中のため、その内容により修正予定

- 関連する主な個別計画

- ・(仮称)和泉市来訪促進プラン
- ・和泉・久保惣ミュージアムタウン構想
- ・和泉市生涯学習・スポーツ推進計画

施策番号3 豊かな自然環境の保護・保全

- 施策の方針
 - ・豊かな自然環境の保護と、生物多様性の保全に取り組みます。
 - ・良好な生活環境を維持するとともに、ごみの減量やリサイクルの推進などの脱炭素化に取り組みます。
- 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R15)
環境にやさしい暮らしを営むことができると思う市民の割合	42.6%	48.0%
ごみのリサイクルが進み、衛生的なまちづくりができていると思う市民の割合	56.0%	61.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・第3次和泉市環境基本計画
 - ・和泉市一般廃棄物処理基本計画
 - ・和泉市鳥獣被害防止計画
 - ・和泉市森林整備計画

施策番号4 充実したインフラ整備

- 施策の方針
 - ・各地域の拠点に生活利便施設などの都市機能を誘導し、それらの地域間を結ぶ公共交通サービスの充実を図ります。
 - ・居心地が良く住み続けることができる住環境の形成・誘導や美しい景観づくりを促進します。
 - ・暮らしを支える生活インフラの整備や適切な維持管理に取り組みます。
- 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R15)
安全に利用できる道路や交通手段が整っていると思う市民の割合	41.7%	47.0%
交通事故発生件数	560 件	450 件
公園等の緑に接する環境が整っていると思う市民の割合	53.4%	58.0%

一人当たりの公園面積率	8.65 m ² /人	9.37 m ² /人
良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいくと思う市民の割合	45.2%	50.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第2次和泉市都市計画マスタープラン
 - ・ 和泉市立地適正化計画
 - ・ 和泉市地域公共交通計画
 - ・ (仮称)和泉市自転車活用推進計画
 - ・ 和泉市交通バリアフリー基本構想
 - ・ 和泉市景観計画
 - ・ 和泉市水道ビジョン・経営戦略
 - ・ 和泉市営住宅長寿命化計画
 - ・ 和泉市みどりの基本計画

施策番号5 市内企業・産業の活性化

- 施策の方針
 - ・ 市内企業の振興やイベントの開催等により、地域の産業や経済の活性化と市内雇用の拡大につなげるほか、駅前の賑わいづくりに取り組みます。
 - ・ ふるさと元気寄附事業や、魅力ある地域資源を活かした市内への来訪促進に取り組みます。
 - ・ 農林業の担い手を発掘・育成し、産業として維持・発展できるよう取り組みます。

- 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R15)
雇用機会が充実していると思う市民の割合	16.9%	27.0%
市内の商工業に活力があると思う市民の割合	19.7%	30.0%
市内の農林業に活力があると思う市民の割合	15.8%	26.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市 6 次産業化戦略プラン
 - ・ 和泉市農業経営基盤強化促進基本構想
 - ・ 和泉農業振興地域整備計画
 - ・ 和泉市酪農近代化計画

【基本目標2 安心して自分らしく過ごすことができるまちの実現】

施策番号 6 災害に強いまちづくり

- 施策の方針
 - ・ 南海トラフ地震をはじめとした災害や危機事象の発災時に適切・迅速に対応できるように整備や計画づくりを進めます。
 - ・ 行政だけでなく、各種団体や市民が主体となって日常から防災の担い手となれるような仕組みを構築します。

● 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R15)
地震や台風等の災害に対する備え(自助・共助・公助)ができていると思う市民の割合	29.6%	40.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市国土強靭化地域計画
 - ・ 和泉市地域防災計画
 - ・ 和泉市国民保護計画
 - ・ 和泉市上下水道耐震化計画
 - ・ 和泉市耐震改修促進計画
 - ・ 和泉市災害廃棄物処理計画

施策番号7 安心して暮らせるまちづくり

- 施策の方針
 - ・ 行政、市民、各種団体が連携した防犯活動による防犯意識の向上や、防犯カメラの増設等による防犯体制・防犯環境の整備などにより、安心できるまちづくりに取り組みます。
 - ・ 空き家の適正管理や活用を促進することにより、発生を抑制し、老朽化等によるリスクを発生前に解消します。
 - ・ 市民の安心を守るため、救急・消防体制の維持強化に努めます。

● 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R15)
自分の住むまちが安全・安心だと思う市民の割合	調査中	現状より向上

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市空家等対策計画

施策番号8 人権と多様性を尊重するまちづくり

- 施策の方針
 - ・ 誰もが差別なく、お互いの人権や多様性を尊重しあえるよう、引き続き人権施策や男女共同参画施策、教育・啓発、相談に取り組みます。
 - ・ 市・関係機関・事業者・地域などが連携して、支援が必要な人と支援をつなぎ、地域共生社会の実現に取り組みます。
- 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R15)
人権や文化が尊重されるまちづくりが進んでいると思う市民の割合	28.5%	39.0%
男女共同参画社会が形成されていると思う市民の割合	18.1%	28.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 和泉市人権行政基本方針
 - ・ 和泉市人権教育・啓発推進計画
 - ・ 和泉市男女共同参画行動計画(オアシスプラン)
 - ・ 和泉市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の支援に関する基本計画(DV 防止基本計画)

施策番号9 いつでも頼れる仕組みづくり

- 施策の方針
 - ・ 日常生活を送る上で生じた困りごとを相談でき、経済的な困窮時には就労支援など、自立につながるように適切な支援を行います。
 - ・ 地域住民や企業、各関係機関の連携強化により行政サービスが一体的に受けられるなど、包括的な支援体制の強化を図ります。
- 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R15)
高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っていると思う市民の割合	28.6%	39.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第5次和泉市地域福祉基本・活動計画
 - ・ 和泉市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画
 - ・ 和泉市障がい福祉計画・和泉市障がい児福祉計画
 - ・ 和泉市障がい者計画

施策番号 10 心身の健康づくりの推進

- 施策の方針
 - ・ こどもから高齢者まで心身ともに健康を維持できるよう、病気の早期予防・早期発見に取り組みます。
 - ・ 健康に関する相談や、生活習慣改善の支援、スポーツの推進などの健康増進施策推進するためデジタルを最大限に活用するほか、必要なときには安心して医療を受けられる体制を整備します。
 - ・ 老人集会所のリニューアルを行い、全ての世代がより身近かつ気軽に交流できる場を構築します。
 - ・ 市民が安心して医療や介護サービスを受けられるよう国民健康保険制度、後期高齢者医療制度及び介護保険制度を適正に運営します。
- 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R15)
医療環境が充実していると感じる市民の割合	51.5%	57.0%
スポーツに親しめる環境が整っていると思う市民の割合	33.4%	43.0%
健康寿命に係る不健康期間の短縮	男性:1.6 年 ※R5 年	1.50 年未満
	女性:3.2 年 ※R5 年	3.70 年未満

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第4次健康都市いづみ21・食育推進計画
 - ・ 和泉市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画
 - ・ 和泉市国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画及び第3期データヘルス計画
 - ・ 第2次いのち支える和泉市自殺対策計画
 - ・ 和泉市生涯学習・スポーツ推進計画
 - ・ 和泉市こどもまんなか計画

施策番号 11 こどもが健やかに育つ環境整備

- 施策の方針
 - ・ こどもが生まれる前から大人に成長するまで、こどもや家庭への切れ目ない支援体制や貧困・児童虐待などへの予防的支援体制の充実を図ります。
 - ・ こどもが個人として尊重され、地域全体でこどもを育み・見守る環境を整備します。

- 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R15)
「子育てが地域の人に支えられている」と感じる保護者の割合	44.6%	(R10 目標) 55.0%
「子育てが楽しいと感じることのほうが多い」保護者の割合	56.8%	(R10 目標) 65.0%
虐待事案が解決に向かった件数	535 件 (R1~5 の平均)	(R10 目標) 589 件 (R5~9 の平均)

- 関連する主な個別計画

- 和泉市こどもまんなか計画

【基本目標3 互いに助け合い、学び、市民が創るまちの実現】

施策番号 12 国際社会で活躍できる人を育てる教育環境づくり

- 施策の方針
 - ・ 國際化が進展する社会の中で、児童生徒が学力の向上をはじめとして、生きる力を身に付け、心身ともに健やかに成長できる環境を提供します。
 - ・ 個別最適・協働的な学びの実現により一人ひとりの能力を育てるとともに、誰もが安心して生き生きと過ごせる学校づくりに取り組みます。
 - ・ 安全安心で快適な教育環境を整備するとともに、児童生徒にとってよりよい学びの環境を確保します。
 - ・ 教育人材の確保や教員の働き方の改善に努め、教育の質の維持向上をめざします。
- 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R15)
小中学校における教育環境が整っていると思う市民の割合	44.9%	50.0%
地域住民が子育てや教育にかかわっていると思う市民の割合	27.4%	37.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第4次健康都市いづみ21・食育推進計画
 - ・ 和泉市教育施設等長寿命化計画
 - ・ 和泉市学校教育情報化推進計画

施策番号 13 市民がまちを愛し、自らまちの担い手として活躍できる仕組みづくり

- 施策の方針
 - ・ 市民それが主体性をもって、共助の関係性を育み、まちの担い手となるための意識醸成に取り組みます。
 - ・ 町会・自治会や市民活動団体に対する支援や負担軽減を図ることで、助け合いが生まれるような仕組みづくりに取り組みます。
- 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R15)
町会・自治会や近隣住民と十分にコミュニケーションがとれていると思う市民の割合	35.1%	45.0%

- 関連する主な個別計画
 - ・ 第5次和泉市地域福祉基本・活動計画

施策番号 14 多様な学びの機会の提供と、歴史・文化の保存・活用

- 施策の方針
 - 文化財を保存・活用するとともに、歴史や文化を広く発信し、理解の促進を図ることで、市への愛着の醸成につなげます。
 - 世代問わず学び続け、新たな世界や価値観に触れ合えるように多様な学びの機会を提供します。

- 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R15)
生涯学習の機会が整っていると思う市民の割合	33.4%	43.0%
和泉市の歴史文化に誇りを持っていると思う市民の割合	36.8%	47.0%

- 関連する主な個別計画
 - 和泉市生涯学習・スポーツ推進計画
 - 史跡池上曾根遺跡保存活用計画

【基本目標4 いつまでも安定した行政サービスを提供できるまちの実現】

施策番号 15 持続可能なまちづくりに向けた行財政運営

- 施策の方針
 - ・ 行政が保有する資産や情報を適正に管理するとともに、公正公平な業務執行を行います。
 - ・ 税収の確保に努めるとともに、安定した財政運営を行います。
 - ・ 積極的なデジタル技術の活用と、変革を生み出す市職員の育成をすすめ、行政手続の効率化や業務改革に繋げます。
 - ・ 複雑化、多様化、さらに広域化している様々な課題に対して、国や府、近隣市町村との連携を強化します。
 - ・ 市公式ホームページや SNS を活用し、市民に必要な行政情報を直接かつ迅速に提供します。

- 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R15)
市政の情報を十分に得ることができていると思う市民の割合	45.3%	50.0%
経常収支比率	94.7	94.0

- 関連する主な個別計画

- ・ 和泉市 DX 推進ビジョン
- ・ 和泉市人材育成基本方針
- ・ 和泉市障がいのある職員の活躍推進計画
- ・ 和泉市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画

施策番号 16 公共施設や市有財産の効果的な活用

- 施策の方針

- ・ 公共施設の質と量の最適化、都市機能・コミュニティ・地域の在り方等を念頭に、施設の複合化や民間活力の活用、民間施設の誘導に取り組みます。
- ・ 未利用地の活用を進めるとともに公共施設の維持管理の最適化を図ります。

- 重要目標達成指標

数値目標	現状値(R6)	目標値(R14)
公共施設の延床面積削減	536,381 m ²	486,041 m ²

- 関連する主な個別計画

- ・ 和泉市公共施設等総合管理計画
- ・ 公立保育所・公立幼稚園のあり方に基づく整備方針

- ・(仮称)富秋中学校区等跡地活用ビジョン
- ・第1期和泉市個別施設計画
- ・公園施設長寿命化計画
- ・水道施設等整備計画
- ・和泉市営住宅長寿命化計画
- ・和泉市立総合医療センター個別施設計画
- ・道路舗装個別施設計画
- ・トンネル個別施設計画
- ・橋梁個別施設計画
- ・大型カルバート等個別施設計画
- ・(仮称)街路樹管理計画
- ・和泉市教育施設等長寿命化計画
- ・和泉市下水道ストックマネジメント計画
- ・和泉市木材利用基本方針

第4章 各施策に基づく具体的な取組事業

本章では、第3章で示す基本目標と施策方針に対して、重点的に取り組む必要のある取組を示します。

基本目標1 居心地よさを実感できる、住み続けたいと思えるまちの実現

施策番号1 結婚・出産・子育ての希望を叶える仕組みづくり

- ・結婚・出産・子育ての希望を叶えるため、結婚支援や、子育てのきめ細やかな相談体制、負担軽減に取り組みます。
- ・こどもたちがさまざまな交流や経験を得ながら、安心して健やかに成長できる保育・子育て環境づくりに取り組みます。

取組		取組内容	KPI	
①	中学校給食の無償化	中学校給食無償化の全学年実施は令和11年度とし、令和8～10年度の間においては、中学校3年生を対象に無償化を実施します。	中学校給食の無償化実施率	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	100%
②	(仮称)北西部こども園整備事業	公立保育所・幼稚園の拠点園として、国府幼稚園と和泉保育園を移転統合し、市内2園目の公立認定こども園を整備します。	北西部地域の保育定員数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			1,211人	1,319人
③	(仮称)中部地域認定こども園開設補助事業	保育需要が多く、今後の供給不足が見込まれる中部地域において、保育定員の拡充を図るために、新たな民間認定こども園の開設費用の一部を補助します。	中部地域の保育定員数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			1,914人	2,031人
④	認定こども園等整備補助事業	待機児童の解消、保育内容の充実及び円滑な運営を図るため、民間保育施設等に対し、施設整備費用の一部を補助します。	大規模修繕等の民間保育施設への補助件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			0件	1件
⑤	保育士等就職支援事業	保育士不足を解消するため、民間保育施設等が採用する保育士等に対し、支援金を支給します。	補助金交付の人数	
			現状値(R6)	目標値(R9)
			67人	73人
⑥	公立園における体験活動の充実	公立園の児童において、しなやかな心と体を育むため、自然に触れ、発見や気づきの体験ができる野外活動や多様なスポーツ等の体験の充実を図ります。	実施回数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	28回
⑦	病児保育環境の拡充	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに子育て環境の充実を図るため、病児保育施設を新たに1箇所設置します。	1日の最大受入人数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			4人	8人

⑧	子育て世代ヘルパー事業	産後半年以内の心身の負担による家事や育児が困難な時期を対象に、他者の支援が受けられない家庭の家事や育児の支援を目的にヘルパーを派遣します。	訪問支援の回数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
⑨	結婚新生活支援事業	結婚しやすい環境づくりの推進、少子化対策の強化とともに、若年世代の本市への移住及び定住の促進を図るため、結婚に伴う住居費等を支援します。	支援補助金を利用して移住・定住した市外移住者的人数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
				累計 35 人 累計 185 人

施策番号2 市の魅力づくりと移住・定住の促進

- 来訪促進と交流人口の拡大を図るため、地域資源の魅力を高めるとともに、文化施設等の充実を図ります。
- 久保惣記念美術館をはじめとした市の財産の魅力を高め、交流人口の増加を図ります。
- 移住・定住を促進し、南部地域をはじめとした市内全域の活性化を図ります。

取組		取組内容	KPI	
①	ミュージアムタウン構想のさらなる推進	和泉市久保惣記念美術館運営ビジョンに基づき、本市が誇る文化財として更に魅力を高め発展・存続させるため施設のリニューアルを図るとともに、ミュージアムタウン構想を推進します。	久保惣記念美術館の来館者数	
			現状値(R6)	目標値(R10)
			20,744 人	50,000 人
②	青少年の家リニューアル事業	老朽化等の課題を抱える青少年の家について、大規模な改修をはじめ様々な利用活性化策を講じることにより利用者の増加を図り、新たな南部地域の交流拠点である「槇尾山レクリエーションセンター」へリニューアルします。	来館者数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			9,561 人	13,892 人
③	南部地域等移住定住支援事業	南部地域等への移住定住の促進、地域のコミュニティ機能の維持及び地域の活性化を図るために、南部地域等の移住者に住宅取得費等を支援します。	支援補助金を利用して移住・定住した中学生以下の子どもの人数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			累計 16 人	累計 116 人
④	横山小学校の跡地活用事業	槇尾学園開校後の横山小学校について、南部地域の定住・活性化の観点から、効果的な活用を検討します。	新たな利活用方針による民間事業者への売却	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	売却
⑤	大阪外環状線沿道の土地利用検討	和泉市大阪外環状線沿道土地利用基本計画に基づき、沿道における土地利用を推進するとともに良好な沿道景観形成の誘導を図ります。	優先的に取り組むエリアにおける土地利用の事業方針の決定	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	方針決定

施策番号3 豊かな自然環境の保護・保全

- 豊かな自然環境の保護と、生物多様性の保全に取り組みます。
- 良好な生活環境を維持するとともに、ごみの減量やリサイクルの推進などの脱炭素化に取り組みます。

取組		取組内容	KPI	
①	脱炭素戦略推進事業	2050年を目標に市域のカーボンニュートラルをめざし、再エネ・省エネ機器の導入に係る補助や、市民向けの啓発等により脱炭素化に関する取組を推進します。	再エネ・省エネ機器設置促進事業による再エネ導入量	
			現状値(R6)	目標値(R10)
			累計 350kw	累計 5,186kw
②	特定外来生物防除対策事業	モモ、ウメ、サクラなどバラ科樹木の衰弱や枯死を防ぐため、「特定外来生物」クビアカツヤカミキリの防除・予防を推進します。	クビアカツヤカミキリの防除用品の配布率	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			57%	80%
③	資源ごみ持ち去り事案への対策	リサイクルに対する市民意識の低下を招く、缶・ビンや紙類等の資源ごみの無断持ち去りについて、条例整備により防止を図ります。	将来予測の資源ごみ回収量に対する回収実績量	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			5,615t (予測値 4,882t)	5,141t

施策番号4 充実したインフラ整備

- 各地域の拠点に生活利便施設などの都市機能を誘導し、それらの地域間を結ぶ公共交通サービスの充実を図ります。
- 居心地が良く住み続けることができる住環境の形成・誘導や美しい景観づくりを促進します。
- 暮らしを支える生活インフラの整備や適切な維持管理に取り組みます。

取組		取組内容	KPI	
①	和泉中央線渋滞対策事業	朝夕のピーク時を中心に交通渋滞が発生している和泉市役所北交差点から観音寺町西交差点の区間ににおいて、円滑な交通の流れを確保するため交差点改良等を行います。	対策区間の平均旅行速度	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			18 km/h	20 km/h
②	北信太駅前整備事業	北信太駅前整備基本計画に基づき、自由通路及び駅西口広場等の整備に続き、駅東側において駅前広場や駅前線等の整備を行います。	安全に利用できる道路や交通手段が整備されていると思う北部地域の市民の割合	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			35.6%	39%
③	松尾寺公園の整備	松尾寺公園の利便性や魅力向上を図るために、基本計画に基づき、東側エリアの整備等を進めます。	公園事業認可区域内の未開設部分(東側エリア)の用地取得率	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			19.8%	51.6%

④	富秋中学校区等市営住宅集約建替事業	富秋中学校区等まちづくり構想による市営住宅及び市営店舗の集約建替を行います。	市営住宅の耐震化率	
			現状値(R6)	目標値(R10)
			65.1%	86.4%
⑤	阪和線西エリアにおけるデマンド型交通実証運行事業	阪和線西エリアにおいて、地域に合った移動手段の検討を進めるため、デマンド型交通の実証運行を実施します。	デマンドバスの利用者数	
			現状値(R6)	目標値(R9)
			-	9,340人
⑥	自転車活用推進事業	(仮称)和泉市自転車活用推進計画に基づき、持続可能な社会の実現に向けて、自転車ネットワークを整備し、自転車の交通施策を展開します。	自転車関連交通事故件数(人口千人当たり)	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			0.9件	0.76件
⑦	大阪岸和田南海線(府中工区)沿道における土地利用の検討	大阪岸和田南海線(府中工区)の沿道における土地利用について、地域や地権者と協議しながら方向性を検討し、良好な沿道土地利用の誘導に向けた取組を行います。	土地利用の方向性の整理	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	方向性の整理
⑧	景観まちづくりの推進	和泉市景観条例及び和泉市景観計画に基づき、良好な景観形成に向けて大規模行為の規制や屋外広告物の適切な誘導、景観に対する意識の醸成を推進します。	景観に関する周知・啓発活動回数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			26回	48回
⑨	黒鳥山公園の民間活力導入	黒鳥山公園の利便性や魅力向上を図るため、民間事業者がもつ柔軟な発想やノウハウなどを活かした公園整備に取り組み、公園の賑わい創出を図ります。	来園者数(駐車台数)	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			83,175台	95,175台
⑩	新旭公園の整備	富秋中学校区等まちづくり構想の推進に伴い、現旭公園の代替として、幸団地跡地に新公園を整備します。	計画期間内で指標となる取組予定なし	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	-
⑪	街路樹の適正管理事業	(仮称)和泉市街路樹管理計画に基づき、街路樹の適正管理を行い、道路美化及び安全な交通確保を図ります。	街路樹に関する問い合わせ件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			114件	80件

施策番号5 市内企業・産業の活性化

- 市内企業の振興やイベントの開催等により、地域の産業や経済の活性化と市内雇用の拡大につなげるほか、駅前の賑わいづくりに取り組みます。
- ふるさと元気寄附事業や、魅力ある地域資源を活かした市内への来訪促進に取り組みます。
- 農林業の担い手を発掘・育成し、産業として維持・発展できるよう取り組みます。

取組		取組内容	KPI	
①	ふるさと元気寄附を通じた市内企業の活性化	地場産品の積極的な PR の他、新たな返礼品を発掘し全国へ発信することで、市内産業の活性化を図ります。	返礼品の出品数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			3,655 品	6,000 品
②	和泉府中駅前の賑わいづくり	和泉府中駅前におけるイルミネーション事業を通じて、各種団体等と連携し、本市への来訪促進を図るとともに、地域活性化及び和泉府中駅前の更なる賑わいづくりに取り組みます。	イルミネーション事業参加人数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			43,721 人	64,500 人
③	店舗誘客事業	市内店舗への誘客及び本市への来訪促進を目的に、OSAKA 和泉市ファンクラブの会員及び協力店舗の増加を図ります。	OSAKA 和泉市ファンクラブの会員数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			28,581 人	45,000 人
④	中小企業振興対策事業	さまざまな経営課題にチャレンジしている中小企業を支援するため、市内の中小企業を対象に、研究開発・人材育成等に要する費用を支援します。	補助金の交付件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			9 件	35 件
⑤	6次産業化推進事業	各種農業団体に対する研修会や、農産物加工品の情報発信を行うとともに、農産物加工場等の必要性を整理のうえ、農業振興地域整備計画における農用地区域の区分の見直しを検討します。	農用地区域の区分見直し	
			現状値(R6)	目標値(R9)
			-	見直し
⑥	農業担い手育成事業	新規農業者の自立を促すため、新たに農業者となる人に対し、開業準備や経営確立を支援するとともに、農業体験交流施設等を活用した各種教室を通じて、農林業の担い手の育成を推進します。	認定農業者数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			156 人	191 人

基本目標2

安心して自分らしく過ごすことができるまちの実現

施策番号6 災害に強いまちづくり

- ・ 南海トラフ地震をはじめとした災害や危機事象の発災時に適切・迅速に対応できるように整備や計画づくりを進めます。
- ・ 行政だけでなく、各種団体や市民が主体となって日常から防災の担い手となれるような仕組みを構築します。

取組		取組内容	KPI	
①	(仮称)防災備蓄倉庫整備事業	大規模災害に備え、備蓄物資の保管、支援物資等の受け入れ・搬送等を行うため、旧消防本部跡地を活用し、(仮称)防災備蓄倉庫を整備します。	防災備蓄倉庫の整備	
			現状値(R6)	
			目標値(R10) R10.2 供用開始	
②	上水道管路耐震化事業	災害に強く持続可能な上水道施設の運営・管理に向け、防災拠点や避難所等の重要施設に接続する上水道管路等の耐震化や老朽管の更新に取り組みます。	重要施設の上水道管路の耐震化率	
			現状値(R6)	
			目標値(R11) 73% 100%	
③	下水道管路耐震化事業	災害に強く持続可能な下水道システムの構築を図るため、防災拠点や避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化に取り組みます。	重要施設の下水道管路の耐震化率	
			現状値(R6)	
			目標値(R11) 73% 78%	
④	既存建築物耐震化推進事業	市民の生命や財産を保護するため、既存建築物の耐震化を促進するとともに、「令和8年度までに耐震化率95%」の達成状況や国の方向性を見極めながら実施手法の見直しを検討します。	民間建築物の耐震化率	
			現状値(R6)	
			目標値(R8) 89.1% 95%	

施策番号7 安心して暮らせるまちづくり

- ・ 行政、市民、各種団体が連携した防犯活動による防犯意識の向上や、防犯カメラの増設等による防犯体制・防犯環境の整備などにより、安心できるまちづくりに取り組みます。
- ・ 空き家の適正管理や活用を促進することにより、発生を抑制し、老朽化等によるリスクを発生前に解消します。
- ・ 市民の安心を守るため、救急・消防体制の維持強化に努めます。

取組		取組内容	KPI	
①	防犯カメラの増設	市内の街頭犯罪の未然防止及び子どもや女性を対象とした犯罪の抑止を図るため、市内の防犯カメラの設置台数を増設することにより、犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。	市内における大阪重点犯罪件数及びオートバイ盗・自転車盗件数	
			現状値(R6)	
			目標値(R11) 526件 420件	

②	特殊詐欺対策機器の貸与事業	特殊詐欺による被害の拡大防止を図るため、和泉市内に居住する 65 歳以上の方がいる世帯に特殊詐欺対策機器を貸与します。	機器の貸与件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			累計 300 件	累計 3,000 件
③	救急体制強化事業	高齢化の進展等により今後も増加する可能性がある救急需要に対応するため、救急需要の高い平日昼間帯に救急活動を行う日勤体制の救急隊「(仮称)デイタイム救急隊」を設立し、救急体制の強化を図ります。	日勤体制の救急隊を増隊	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	1 隊
④	消防団器具庫更新事業	地域防災拠点の役割を担う消防団器具庫の更新計画に基づく計画的な更新により、消防団器具庫として求められる機能の保全及び施設の安全を確保します。	消防団器具庫の整備件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	10 件
⑤	空家等の適正管理促進事業	不適切な状態で放置されている空家等について、倒壊の防止や周辺の生活環境の保全を目的に、所有者等に対し、助言・指導等を行い適正な管理を促します。	不適切な空家等の解消件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	累計 100 件

施策番号8 人権と多様性を尊重するまちづくり

- 誰もが差別なく、お互いの人権や多様性を尊重しあえるよう、引き続き人権施策や男女共同参画施策、教育・啓発、相談に取り組みます。
- 市・関係機関・事業者・地域などが連携して、支援が必要な人と支援をつなぎ、地域共生社会の実現に取り組みます。

取組		取組内容	KPI	
①	(仮称)多世代交流拠点施設整備事業	多世代の交流や地域団体間の交流の場を創出するとともに、見守りや助け合い・支え合いなどの活動を行うことができる施設として、人権文化センター、幸分館、王子町分館、青少年センターを集約化し、(仮称)多世代交流拠点施設を整備します。	施設整備の状況	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	整備着手
②	女性のウェルビーイング向上事業	女性の不健康期間の短縮に向けて、若年女性のやせ対策、妊娠前の健康管理、骨粗しょう症予防などの健康づくり施策を充実します。	女性の健康に関する健康教育・健康教室の参加者数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	延べ 5,000 人
③	人権尊重・男女共同参画啓発事業	講演会や講座等を通じて市民一人ひとりの人権意識を向上させるとともに、ジェンダー平等の理解を促進することで、誰もが安心して暮らせる男女共同参画社会の実現に取り組みます。	講座等の参加率	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			67%	71%

施策番号9 いつでも頼れる仕組みづくり

- 日常生活を送る上で生じた困りごとを相談でき、経済的な困窮時には就労支援など、自立につながるように適切な支援を行います。
- 地域住民や企業、各関係機関の連携強化により行政サービスが一体的に受けられるなど、包括的な支援体制の強化を図ります。

取組		取組内容	KPI	
①	(仮称)チャレンジオフィスの設置	就労を希望する障がい者の支援を強化するとともに、有期雇用により一般就労へのステップアップをめざす(仮称)チャレンジオフィスを設置します。	就労支援により、就職した障がい者の人数	
			現状値(R6)	
			39人	85人
②	高齢者等のごみ出し支援事業	家庭から排出されるごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者等に対して、作業員が戸別収集する等の支援に取り組みます。	支援件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	67件
③	地域包括ケアシステムの構築	地域住民や企業、各関係機関の連携強化を図り、医療や介護、介護予防等の生活支援の各サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築します。	地域ケア会議の開催回数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			79回	100回
④	障がい者等の自立支援推進事業	障がい者等の地域での自立支援を推進するため、地域の関係機関相互の連携及びネットワークの構築等に関する協議を行う「和泉市障がい者地域自立支援協議会」を運営し、地域の支援体制整備の取組みの活性化を図ります。	サービス等利用計画のうち、セルフプランの作成割合	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			33.7%	30%
⑤	就労支援事業	生活保護受給者の自立促進を図るため、就労指導対象者への支援を強化します。	就労支援により、就職・増収した割合	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			45%	50%

施策番号10 心身の健康づくりの推進

- こどもから高齢者まで心身ともに健康を維持できるよう、病気の早期予防・早期発見に取り組みます。
- 健康に関する相談や、生活習慣改善の支援、スポーツの推進などの健康増進施策推進するためデジタルを最大限に活用するほか、必要なときには安心して医療を受けられる体制を整備します。
- 老人集会所のリニューアルを行い、全ての世代がより身近かつ気軽に交流できる場を構築します。
- 市民が安心して医療や介護サービスを受けられるよう国民健康保険制度、後期高齢者医療制度及び介護保険制度を適正に運営します。

取組		取組内容	KPI	
①	老人集会所のリニューアル	施設の老朽化が進む老人集会所について、地域への無償譲渡や町会館へ機能集約を図る整備費補助など、施設をリニューアルし、より身近かつ気軽に交流できる場として活用できるよう新たな価値を見出します。	町会館へ機能集約する校区数 (小学校校区)	現状値(R6) 目標値(R11)
			-	2 校区
②	(仮称)北部総合スポーツ公園整備事業	多様化するスポーツのニーズに対応するため、(仮称)北部総合スポーツ公園を整備します。	基本設計・実施設計の実施	現状値(R6) 目標値(R11)
			-	完了
③	高齢者おでかけ支援事業(電子地域ポイントの導入)	電子地域ポイント付与による健康寿命の延伸をめざすとともに、既存ポイントを集約化し、利便性向上と利用促進を図ります。	電子地域ポイントの登録者数	現状値(R6) 目標値(R11)
			-	対象人口の10%
④	和泉まちの保健室の設置事業	訪問看護ステーションや和泉市立総合医療センターと連携して「和泉まちの保健室」を設置し、健康寿命の延伸を図ります。	相談件数	現状値(R6) 目標値(R11)
			0 件	120 件
⑤	災害時医療の体制強化事業	災害時医療の円滑な運用を図るため、「災害時保健、医療行動マニュアル」を作成し、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の全ての関係機関が円滑に協力できる仕組みの強化を図ります。	訓練の参加団体数	現状値(R6) 目標値(R11)
			-	6 団体
⑥	体育施設環境改善事業	市内体育館において猛暑等への対策を講じることにより、既存スポーツ施設の機能強化を図ります。	体育施設の猛暑等への対策	現状値(R6) 目標値(R11)
			-	1 施設
⑦	スポーツ活動の普及・環境整備	関係機関と連携したイベントの開催などスポーツ活動の機会を提供するとともに、市民体育館(アリーナ)整備の事業手法等の調査・研究を進めます。	市民体育館(アリーナ)の事業規模の整理	現状値(R6) 目標値(R11)
			-	完了

施策番号11 こどもが健やかに育つ環境整備

- こどもが生まれる前から大人に成長するまで、こどもや家庭への切れ目ない支援体制や貧困・児童虐待などへの予防的支援体制の充実を図ります。
- こどもが個人として尊重され、地域全体でこどもを育み・見守る環境を整備します。

取組		取組内容	KPI	
①	こどもの生活支援拠点事業	虐待や不登校等の課題を抱えるこどもを対象に、食事や学習、相談支援等を受けられる居場所を提供します。	拠点を週1回以上利用している実人数	現状値(R6) 目標値(R11)
			-	57 人

②	子どもの予防的支援事業	こどもデータ連携及びハイリスク児童の発見システムの構築により、ヤングケアラーや児童虐待、貧困等の困難な状況におかれているこどもを発見し、支援することで、重症化を防ぎ、こどもの健やかな育ちを支援します。	アウトリーチにより、支援につなげた件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			29 件	40 件
③	子育て世帯訪問支援事業	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭をヘルパーが訪問・支援することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。	訪問支援の回数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	延べ 2,600 回
④	親子関係形成支援事業	養育に課題がある家庭の保護者・こどもを対象に、講義、グループワーク等のペアレントトレーニングを行うことで、親子間における適正な関係性の構築を図ります。	講座の受講世帯数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	14 世帯
⑤	母子健康診査の拡充	こどもの特性を早期に発見し、必要な支援や生活習慣・育児に関する指導を行うことで健康の保持及び増進を図るとともに、就学に向けた切れ目のない健康診査の体制を整えることを目的に、新たに5歳児健康診査を実施します。	5 歳児健診の受診割合	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	80%
⑥	地域子育て相談機関の整備	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもが、身近な地域で不安や悩みを相談できるよう地域子育て相談機関を整備し、支援体制の充実を図ります。	相談機関の設置件数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	10 件

基本目標3

互いに助け合い、学び、市民が創るまちの実現

施策番号12 國際社会で活躍できる人を育てる教育環境づくり

- 児童生徒が学力の向上をはじめとして、国際化が進展する社会の中で、一人ひとりが持つ能力を発揮して生きる力を身に付け、心身ともに健やかに成長できる環境を提供します。
- 個別最適・協働的な学びの実現により一人ひとりの能力を育てるとともに、誰もが安心して生き生きと過ごせる学校づくりに取り組みます。
- 安全安心で快適な教育環境を整備するとともに、児童生徒にとってよりよい学びの環境を確保します。
- 教育人材の確保や教員の働き方の改善に努め、教育の質の維持向上をめざします。

取組		取組内容	KPI	
①	学力向上推進事業	全国学力・学習状況調査の全教科で大阪府の平均以上をめざし、個に応じた学習機会を確保します。	全国学力・学習状況調査の全教科で大阪府の平均以上達成	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			0.972	1
②	英語教育推進事業	英語学習の意欲を高めるため、英語検定受験料の補助を全中学生に拡大するとともに、公立高校入試で有利になる英語検定2級以上の取得促進と国際社会で活躍できる人材育成を目的に、英語力向上支援講座受講料の一部を補助します。	英検2級・準1級・1級に合格している生徒の数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			59人	83人
③	学校施設大規模改修事業	'和泉市教育施設等長寿命化計画'に基づき、老朽化する学校校舎の大規模改修、学校トイレの洋式化等を計画的に推進します。	改修が完了した棟数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			2棟	16棟
④	(仮称)富秋学園整備事業	義務教育9年間を見通した継続的かつ一体的な教育を推進するため、市内3校目となる施設一体型義務教育学校(小中一貫校)を整備します。	学校の開校	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	R9.4開校
⑤	和泉ミライの教員育成事業	将来教員をめざす学生の育成・支援を行うため、市内各校へ学生を派遣し、児童生徒とふれあう機会を創出します。	事業を通じて学校に派遣した学生数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			5人	26人
⑥	中学校少人数学級編成事業	国に先駆けて市独自で中学校でも35人学級に取り組むことにより、学力向上や一人ひとりの個に応じたきめ細やかな教育活動の充実を図ります。	中学校35人学級編成を導入した学年の割合	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			76.6%	100%
⑦	コミュニティ・スクール推進事業	学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)を通じて、学校、保護者及び地域の団体等が一体となり、社会総がかりで未来を担う子どもを育みます。	学校運営協議会を年間3回実施している学校数の割合	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			17.9%	100%

⑧	部活動地域展開推進事業	中学校及び義務教育学校後期課程における子どもたちスポーツ、文化芸術活動に継続して親しむ機会の確保及び教員の働き方改革の推進のため、部活動指導員を配置するとともに、合同部活動や拠点校部活動の実施の検討を進めます。	部活動指導員を配置している部活動数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
⑨	学校適正配置の検討	よりよい教育環境の確保を目的に、児童生徒数に基づく学校規模や施設の老朽化状況を確認しながら、今後における施設一体型義務教育学校の導入が望ましい学校とその時期の検討を進めます。	10箇所	15箇所
			学校適正配置の研究・検討・調整を行う中学校区の数	現状値(R6)
			-	目標値(R11)
			-	2校区

施策番号13 市民がまちを愛し、自らまちの担い手として活躍できる仕組みづくり

- 市民それぞれが主体性をもって、共助の関係性を育み、まちの担い手となるための意識醸成に取り組みます。
- 町会、自治会をはじめとした市民活動団体の支援や負担軽減を図ることで、助け合いが生まれるような仕組みづくりに取り組みます。

取組		取組内容	KPI	
①	町会・自治会活動の負担軽減への支援	「持続可能な町会・自治会」をめざすため、町会・自治会等に設置している防犯灯の電気料金の補助を全額補助に拡充することをはじめ、町会・自治会改革検討委員会における協議を踏まえて、町会・自治会活動の負担軽減に向けた支援を図ります。	町会・自治会数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
②	地域コミュニティ活性化支援事業	町会・自治会や市民活動団体に対し、各種補助等の支援を継続することや、事業者等との協働を推進することで地域コミュニティの活性化を図ります。	199件	199件
			市民活動推進支援金の新規活用団体数	現状値(R6)
③	地域福祉推進コーディネーター事業	地域づくりに精通したコーディネーターを配置し、各地域の課題解決に向けて検討する「協議の場」を充実させることにより、地域福祉の向上を図ります。	6団体	6団体
			各校区の重点目標を進めるための話し合いの場を年4回以上開催する校区数(全21校区)	現状値(R6)
			12校区	21校区
			目標値(R11)	

施策番号14 多様な学びの機会の提供と、歴史・文化の保存・活用

- 文化財を保存・活用するとともに、歴史や文化を広く発信し、理解の促進を図ることで、市への愛着の醸成につなげます。
- 世代問わず学び続け、新たな世界や価値観に触れ合えるように多様な学びの機会を提供します。

取組		取組内容	KPI	
①	(仮称)池上プレイスステージ整備事業	本市を代表するランドマークである史跡池上曾根遺跡について、保存活用計画及び再整備計画に基づき、グラウンドゴルフ等を楽しめる(仮称)池上プレイスステージを整備し、賑わいを創出します。	来館者数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			58,611人	110,000人
②	児童生徒のための美術館活用プログラム	地域の特色や魅力を知り、愛着を育むため、文化芸術科学ふれあい体験事業を発展させ、子どもの作品展示など美術館とふれあう機会を新たに創出します。	文化芸術科学ふれあい体験事業以外の取組を各年度1つ行う	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	1取組
③	信太貝吹山古墳整備事業	北信太駅前整備事業に合わせ、北部地域のランドマークとして市民が自由に集い、憩える古墳公園を整備します。	基本計画策定	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	完了
④	和泉黄金塚古墳整備事業	和泉黄金塚古墳の適切な保存と活用を図るとともに、北部地域活性化の拠点として、保存活用計画の策定、整備に取り組みます。	イベント開催数	
			現状値(R6)	目標値(R11)
			-	1回

<その他>

- 施策番号 15、16 については、具体的な個別事業の設定がないため、KPI 等の設定はありません。今後、事業の設定がある場合は、追加・変更を検討していきます。
- その他、新たに取り組むべき課題が生じた場合等、必要に応じて取組の追加や修正を行うものとします。

第5章 本総合戦略の推進方法

本プランに掲げた具体的な取組については、今後、さらなる条件整備や調整を必要とするものがありますが、本プランの目標達成に向けて、実施期間において積極的に取り組むものです。

本総合戦略を着実に推進するため、副市長を委員長とする庁内会議体で進行管理を行います。

本戦略には、各施策や事業の進捗を定量的に把握するため、KGI(重要目標達成指標)及びKPI(重要業績評価指標)を設定しています。この進捗状況を定期的に確認するとともに公表することでPDCAサイクルを推進し、進捗が不十分な場合や効果・成果が得られない場合には、実態に照らし、取組内容や実施方法などの改善・工夫を行い、実効性のある取組になるよう見直しを行います。

なお、進行管理の過程において、社会経済情勢の変化に対応するため、新たに取り組むべき課題、また、見直しの必要が生じた場合においては、同会議体に諮り、隨時、取組項目・内容の追加・修正を行うこととします。

